

“新米 おいしいね”



**米飯給食は小谷産米100%です。
(マリネの大根も小谷産)**

議長新年の挨拶 ……………②

村長提出議案・請願・陳情の審査結果・議員発議……………③

総務・経済・議員定数等調査特別委員会活動報告……………④

一般質問「移住・定住の促進について」など村政を問う……………⑤～⑪

わたしのひとこと(山田 公勝さん・元村めぐみさん)……………⑫

活力と安らぎのある 村作り

議会議長 北村 利幸



新年明けましておめでと
うございます。

ご家族おそろいで輝かし
い新年を迎えられたことと
お慶び申し上げます。

旧年中は、村議会に、皆
様方のご指導ご協力を賜
り、厚く御礼申し上げます。

本格的な冬季の観光シー
ズンに入りましたが、適度
の降雪で、多くのスキーヤ
ーで賑わうことを願ってお
ります。

昨年は、長野県神城断層
地震災害の復旧事業を懸命
に進めた年でした。まだ仮
住まいの方や、住居等の復
旧工事が進んでいない方が

多数おられます。被災者の
皆さんが安定した生活に戻
れるよう、ご支援や、復旧
事業・復旧工事を推進して
まいります。



建設が進む公営住宅

昨年は、全国各地で集中
豪雨・河川の氾濫、竜巻等
により甚大な被害が多数発
生しました。

温暖化の影響といわれ、
特に災害の歴史が多くある
当村では、一層の防災対策

が重要であります。

今後も道路・砂防等公
共施設整備を進めるととも
に、地域ごとの緊急対応・
避難訓練を実施し、万一の
災害に備えてまいりたいと
思います。

国では、地方創生・総合
戦略・一億総活躍社会の創
造を進めておりますが、地
方が元気になる政策を講じ
ていただき、平和的な外交
交渉によって諸外国との友
好関係が改善されることを
願うところであります。

長野県においては、過疎
と少子高齢化が進む中山間
地に、温かい施策が進めら
れるよう待望しております。

また、村の長年の悲願で
ある「地域高規格道路松系
道路」の起点側からの計画
が具体化してきます。事業
推進には、地元住民の合意
と熱意が重要であり、早期
完成に向けて活動してまい
ります。

いま村では、総合戦略、
第5次総合計画（後半）の

策定を進めております。

人口減少、少子高齢化に
歯止めをかけ、元気な小谷
村となるよう、皆様と一緒
に実現に頑張りますととも
に、安心・安全に暮らせる
ための、ソフト事業や都市
からの移住促進、若者の定
住促進など、活力と安らぎ
のある村作りのために、議
論を深めてまいりたいと存
じます。



補正予算審議の12月議会

議会改革は永遠の課題で
あり、情報公開を進め、開
かれた議会となるよう取り
組んでまいります。

皆様にとりまして本年が
輝かしい年となりますよう
祈念し、年頭のあいさつと
いたします。

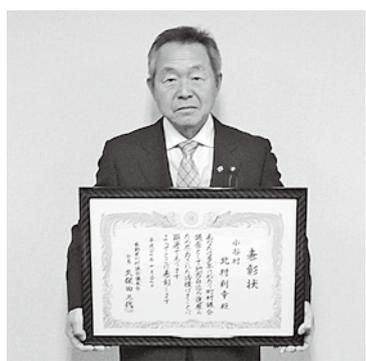
村政を問う

国の地方創生・総合戦
略、及び村の第5次総合計
画（後半）策定中の、関連
事項や、子育て・農業・震
災復興・マイナンバー・白
馬高校等の項目について、
7議員による一般質問が行
われました。

なお今回は、「検討する」
の回答はありません。

議長永年表彰 される

北村利幸議員が、議長永
年表彰されました。
今後のますますの活躍が
期待されます。



村長提出議案

件名	内容	結果
損害賠償の和解並びに額を定めることについての専決処分報告	村所有の凍結防止剤散布車がスリップし、賠償請求者の車に衝突。村所有のマイクロバスがブレーキ踏み不足で、賠償請求者の車に接触。村道千国若栗線走行中、道路穴に落ちタイヤを損傷。	可決(全員賛成)
小谷村税条例等の一部を改正する条例	徴収猶予に係る村の徴収金の分割納付または納入の方法。	可決(全員賛成)
小谷村一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の改正に伴う改正。	可決(全員賛成)
小谷村単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	地方公務員法の改正に伴う改正。	可決(全員賛成)
小谷村消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	厚生年金保険法等の改正に伴う改正及び公務災害の補償内容の変更。	可決(全員賛成)
小谷村一般会計補正予算(第5号)	2億1,420万円を追加。予算総額57億4,920万円。災害関連廃棄物処理事業費1億3,000万円。	可決(全員賛成)
小谷村国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	330万円減額し予算総額を4億4,650万円。	可決(全員賛成)
小谷村簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	380万円を追加。予算総額1億8,260万円。一般管理費・調査等委託料等200万円。	可決(全員賛成)
小谷村公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	総額は変更せず、歳入歳出の予算総額をそれぞれ8,830万円とする。	可決(全員賛成)
小谷村農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	40万円を追加。予算総額を7,830万円。施設管理費40万円。	可決(全員賛成)
小谷村後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	60万円を追加。予算総額3,490万円。後期高齢者医療保険料55万円。	可決(全員賛成)
村道路線の認定について	松沢線を認定。	可決(全員賛成)
小谷村保育園設置条例の一部を改正する条例	子ども子育て支援法の施行に伴う改正。	可決(全員賛成)

請願・陳情

付託委員会	件名	提出者	審議結果
総務委員会	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める陳情書	日本労働組合連合会会長野県連合会 大北地域協議会 議長 山岸 泰男	採択(全員賛成) 意見書提出する
総務委員会	介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林 吟子	採択(全員賛成) 意見書提出する

議員発議

提出意見書	採択結果
年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書	可決(全員賛成)
介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める意見書	可決(全員賛成)

委員会活動報告

総務委員会

学校づくりは地域と連携

11月24日（小谷小学校）

小中学校長・教頭・園長・

教育委員と授業参観後、

最近の子どもの様子、改善が必要な設備の要望等で懇談をした。

教育委員会から、今後の学校運営の課題、将来的な生徒数減少の対応について報告された。「山村留学制度」では、導入のメリットが明確にならないため、現時点では保留とする結論となった。

小中学校から、今後の教育方針とし、「コミュニティースクール」構想が示された。地域と連携する学校づくりで、今までの体制を検討しながら、これまで築き上げてきた取り組みを、地域住民が持続

的に実施できるよう、地域の教育力の積極的活用を図る「コミュニティースクール」の開設に向けた提案があった。



建設中の中土戸石公営住宅（2棟4戸）

災害公営住宅建設視察

12月16日（中土）

公営住宅6棟12戸の建設

が進行中である。稲場地籍を除き、内装工事に着手、春に完成しだいの入居を予定に建設が進行している。

被災から1年、現在自宅に戻れない方が、17世帯37名である。災害復興復旧事業は全体予算の約半分、11億円が完了となっている。（委員長 小池 利治）

経済委員会

◎南小谷駅開業80周年記念式典

10月3日（長野駅）

南小谷駅

村内で今年（27年度）80歳を迎えられた方をご招待し、南小谷駅構内で式典を実施した。

◎石川県「白山砂防事業」

等現地視察

10月19日～20日（石川県）

姫川砂防、白馬・小谷兩村行政担当者合同で白山砂防科学館及び白山砂防ジオサイト視察。

◎「北アルプス山麓プラン

ドイン首都圏」特別講演会

10月24日（大町市）

大北管内行政担当者、市町村議会、商工団体、観光団体、民間事業者、地方事務所参集のもと「銀座NAGANO」の27年度の総括及び大北地域の観光について特別講演、意見交換会を実施。（委員長 横澤かつ子）



南小谷駅80周年 私達も80才

議員定数等調査特別委員会

◎第9回委員会

（12月11日）

特別委員会を開催した。村民からの意見の集約方法を検討した。

◎第10回委員会

（12月14日）

議会改革を基本にした議員活動、村民との交流、情報提供の方法など、これまで議論を深めてきた内容を検証した結果、議員定数を含め議会に対する村民意見をお聞きするため、アンケートによる方法が提案された。

設問項目等は今後の委員会の中で煮詰め、全員協議会に回る。アンケートの配布は3月議会後を予定とする。

（委員長 太田 武彦）

移住・定住の

促進について



藤原 賢司 議員

問 移住・定住先には選ばれる小谷村の魅力として、村長は何をPRすべきと考えるか。

答 村長 豊かな自然環境と人間性、高速インターネット環境などの環境面。乳幼児健診、不妊治療補助、医療費高校まで無料化、保育料第3子の無料化、無料の通学通園バスなど出産と子育て環境。定住促進事業補助金、起業支援事業など定住施策。小谷村公営塾、中学校の国際交流など教育環境。これらは周辺自治体と比較しても、小谷村が先行している部分だ

と思われる。これらを一元にしてPRをしていきたい。

問 小谷村への就職支援として、旅行代金ゼロ円、癒やしの宿泊体験ツアー・建設産業体験ツアーなど、小谷の生活に密着した体験ツアーを企画し、合わせて、小谷村の若者との交流など、小谷村の魅力アピールできる総合的な企画をすべきと思うが。

答 村長 小谷の若者との交流も含め提案の企画が可能か、村民の理解を得られるかを考えて考えてみたい。

問 王滝村に古民家を活用したITの拠点が完成した。これらの事業について再度考えを伺う。

答 村長 現在、村では空き家や空施設を活用した公設施設の整備運

営、環境整備などについて検討している。現在策定している総合計画や総合戦略に盛り込む予定だ。

次期総合計画の成長戦略等について

問 村長の考える地方創生とは何か、また、その考えを今年度策定する総合計画、地方総合戦略にどのように反映させる考えか。

答 村長 日本創生会議から発表された「消滅可能性自治体」に残念ながら小谷村も含まれている。

よって、小谷村総合戦略の基本的考え方として「地域コミュニティの維持」を念頭に、それぞれの課題に対し、効果的な事業を展開することが、小谷村の地方創生であると考えている。

したがって、それぞれの課題解決に向けた施策を小谷村総合戦略に盛り込み、その内容を村の全体計画である第5次総合計画の後期

計画に反映させたい。

問 国が地方版総合戦略を含め、地方創生を支援するために設置している地方創生コンシェルジュ制度を、小谷村はどのように活用するのか。

答 村長 国では、現在平成28年度予算の規模は示しているが、各事業の制度設計が固まっていない。中でも地方創生の深化に向けた地方公共団体の自主的・主体的な取り組みを支援するとしている「地方創生の深化のための新型交付金」については、内閣官

房「まち・ひと・しごと創生本部」で制度を検討中のことであるが、内容によっては小谷村総合戦略の新規事業で有効活用したいと考えている。

【要望】 小谷村が消滅してしまう村になるのか、持続可能な村として繁栄していくのか、今がその対策の議論を進める非常に重要なタ

イミングであると思う。よって、どのような課題を見つけて「総合戦略」を立てるかということ、次期総合計画の実施期間の5年間に、限られた財源の中でどのような施策を選択して集中していくのか、小谷村としての能力と手腕が正に試される時期である。ぜひ、国からの情報を収集できるような機能を果たし、自然豊かなこの小谷で暮らしていきたい、さらにやりがいのある仕事ができ、住みたい、働きたい小谷村になることを願う。



大網の「つちのいえ」を利用する地元出身者

環境保全について



高橋 正宏 議員

今後、地形地質は糸魚川フォッサマグナミュージアム、動植物については信大、農大などに、調査や学習会を依頼するなどが考えられる。

問 自然環境の保全は、村のイメージアップに直結する。今後は与えられた自然を利用するだけでなく、より積極的に維持・発展を考えていく問題と思う。貴重な生物が、かなり存在していると聞くが、小谷村に縁のある大学等と協力体制は検討できないか。

答 教育長 昨年から信州大学に委託し、ギフトチョウ・ヒメギフチョウの生息調査を行い、村の天然記念物に指定した。28年度はチョウの生息調査（信大）及びブナやトチの分布調査（信大、農大）を行い、村民向けの講座や学習会も、開催予定。

問 多くの大学が村内に山荘等がある。そのような関係での各大学等とのつながりの可能性は。

答 教育長 その方面はまだ、検討していない。



大学生のワラ細工体験

問 村内の、自然園・塩の道、森林セラピーなどさまざまなガイドは、環境保全にも積極的だと思う。村内ガイドの相互理解、研修の企画を検討できないか。

答 村長 村内にはさまざまなガイド等が存在。幅広く活動し、美化や保全活動も行っている。それぞれの意見を聞き、必要があれば開催したい。

問 ガイドも忙しいので、研修会等にCATVも活用できないか。

答 村長 有効活用を検討する。

問 可燃ごみの一層の削減対策はどうか。可燃ごみの削減は、村の好感度アップのアピールになる。

答 村長 紙類は種類ごとに新聞、紙リサイクル、雑紙・段ボールなどに分類する。ペットボトルや瓶は水洗いするなど、ほんの少し手間が必要。慣れれば習慣となり、意識の高揚と共に、更に分別が進むよう努める。

問 遠隔地居住者、離村者等の村内資産の活用

問 村を出て、遠くに居る人達などの、農地等が荒廃している。活用を図るため、対応する規則のようなものがないか。

答 村長 活用は、「どの場所でのような活用をしたか」の把握が必要。活用や取得などを地区が望んでいる場合で、かつ公益性が高ければ、行政の関与も考えられる。



離村者の荒れる農地

問 農地中間管理機構への申請は、農業委員会等の関与が必要か。

答 観光振興課長 機構が受けるには、現況と公図等が合致する必要がある。その点で、村内の申し込みは未だない。

子育て世帯の負担軽減



曾根原恵子 議員

給付制奨学金の検討を

問 家庭の経済事情による教育の格差、お金がかかりすぎるといふ声がある。子育て世帯の状況の把握・認識はどうか。

答 教育長 正確な把握をしていないが、経済状況が良くなっているという認識はしていない。

問 大学進学時に給付制奨学金で支援を。卒業後の返還減免も検討を。

答 教育長 早急に提案内容を検討し、新年度予算に反映したい。若者の定住策につなげる。

問 村は私学助成を廃止したが、学びには均等な支援が必要だ。

答 教育長 私学高校の保護者負担軽減策をとっていたが、「高校就学支援金制度」と「地域高校優先」など社会事情により22年度後、私学助成を見合わせている。

多子世帯への支援を

問 「同時入園」の要件をはずした、第3子以降児の保育料を無料に。今回の「新制度」で、多子世帯の保育料が上がる。対策が必要だ。

答 教育長 18才未満を要件に軽減措置をす

る市町村がある。多子世帯の減額見直しは検討する。



「おかわり！」

営農支援センターの課題は

問 担い手、集落営農組織、農作業受託組合への支援強化は。

答 村長 山間地での担い手育成は厳しい状況だが、農地集積や国の補助事業活用支援を継続的に行う。農業機械の整備・更新等、ハード支援は不可欠だ。

問 米づくりの課題は。

答 村長 「地域間調整金」がなくなり米価下落の影響で農業支援センターの資金運用が課題。体制の見直しが必要となった。

問 村民にとって米づくりは採算性だけでは割り切れない。米づくりの今後の展望は。

答 村長 村の水田では採算の取れる農業は難しい。しかし、先人の努力で守られてきた棚田の景観は観光資源、環境教育資源だ。ブランド性を高め、村内消費体制を進める。平成30年に「全国棚田サミット」が開催され、多くの人が訪れる。「棚田オーナー」や村内観光を全国に発信するチャンスだ。取り組みや活動団体を支援する。

答 村長 米価がさらに下落する。地場産米のブランド化・村内消費の増加・そば生産価格の安定対策で、村の強みを生かす。生産力に影響は少ないと考える。むしろ「新輸出大国」となり経済の活性化・観光への好影響を期待する。



集落と棚田

TPPによる村民への影響はどうか

注説明
 *給付制奨学金 入学準備支援等で返済なしの給付型。
 *償還減免制度 卒業後に分割で返済する奨学金を、村内就職等を条件に減免する。

小谷村の農地対策と 農業振興について



猪股 充拓 議員

問 小谷村の主たる産業の一つでもある農業

だが、近年の少子高齢化による担い手不足。それに伴う農地の荒廃化、優良農地の保全も難しい状態になっている。観光地としても景観等の観点から見ても、これ以上荒廃農地が増えないよう、村としての対策は。また、担い手の育成として現在、農事組合法人が休業状態となっており、営農活動を展開する法人がない状態。個人の認定農業者では限界があると思うが、村としての考えは。

答

村長 過疎化や人口

減少に伴い、当村の農地の荒廃化も進んでいるのは、指摘のとおり。

村では、産業としての農業だけでなく、治山、治水、砂防等の防災機能や観光地としての景観面からしても、農地の荒廃を食い止める必要性は認識している。

これまで、村として荒廃農地のためのさまざまな事業を行ってきたが、その中でも大きく推進したのがそばの生産振興である。

営農支援センターやそば生産組合との連携のもとに、専用の農作業用機械等を持つていない方や農業に専従できない方でも、少ない労力を取り組める作業体制を構築してきた。また国の経営所得安定対策の中でも、村単位で対象作物を設定で

きる産地交付金では、そばに取り組む農家にさらに手厚く交付できるように国と調整を進めている。

加えて本年度からは国の交付要綱に適合しない小規模農家や、畑地におけるそばの作付けにも、村単独の農作物単独支払いにより支援を行っている。

小谷村の地形や気象条件では、そばに代わる転作作物はなかなか無く、経営安定や景観維持等の面からも、村内農家には今後も継続的にそばの生産に取り組んでいただきたいと考える。

しかし、実際に農業を担う者がいなければどうにもならないので、村唯一の農事組合法人が休業している中、担い手の育成が急務である。

効率の悪い山間地で農業を営むのはなかなか厳しいものであり、営農支援センターの運営についても、大きな収入財源となっていた、米の生産調整に伴う

「地域間調整金」が年々減少し、さらに国の減反政策見直しにより平成30年から無くなる事が予想される。

認定農業者や集落営農組織との意見交換を密に行い、さまざまな課題を把握するなかで、村がどのような対応を行えば、どのような支援を行えば農業を持続していくことが可能なのか、熱意ある個人や集落営農組織等が農業生産法人等の安定した営農体制に移行していけるか、村民の同意が得られる施策を検討している。



小谷村保有のそば刈機

そして、農業従事者や、農家が、農業から撤退するという最悪の事態は回避したいと切に願っている。

問

受託組合の機械の老朽化が進んでいる。計画的に更新する必要があるのでは。

答

村長 現在受託組織

の保有する機械についても老朽化が進んでおり、作業中の故障等が頻発している。

故障等による受託作業の遅れが農家の計画的な作業の妨げにもなっている。

これは平成25年度まで受託組合が単独で運営されていたことや、計画的な更新を行えず、今まで使用してきた経過がある。

村としても壊れたから買ってきてくれといった突然の対応は難しく、今後は計画的な更新で、委託農家の希望に沿った作業日程が確保でき、更には受託組合が再度、独立採算で運営できるのであれば、村内の農地がより多く保全され、村内雇用も促進し、小谷村農業の発展にもつながると考えている。

人口社会減の減少施策について



太田 武彦 議員

問 人口の社会減をどのように分析し、その対策を実施してきたか。

答 村長 観光産業の低迷、主要産業がないと、進学・就職や施設入所による転出等に起因すると考えられ、その対策は容易に解決できないものと考え

る。村では、インフラ整備、産業振興策、施設整備等世代や住民ニーズに合わせて対策を講じてきた。近年観光連盟の活動に力を入れ、新たな誘客対策を講じているが思うように成果が上がっていない。

一般質問

行政だけでは限りがあり、民間の活力の活用が必要。現在策定中の「小谷村総合戦略」「小谷村第5次総合計画後期計画」により人口社会減に歯止めをかける新たな施策を実行する。

問 若い人の離村についてどのように分析し、対策をしているか。

答 村長 若い世代の離村は中山間地域市町村共通の課題である。大きな要因は「職場」ではないかと考えている。外部から異なる目線で産業振興を図るため「特産推進室」を設置し、近年は、インバウンドを見据えたフリーWi-Fiスポットの整備、観光連盟の強化等観光産業の活性化を図っている。また、新たな公営英会話塾で子育ての整備も行っている。現在策

定中の「小谷村総合戦略」では「雇用の創出」、「新しい人の流れの創出」、「結婚・出産、子育て環境の充実」、「安心で持続可能な村づくり」の4つの基本目標を掲げ、若い皆さんも小谷村で生活し続けられる施策や、公設ワーキングスペース・シェアオフィスを整備し、インターンを促し新たな産業の創出を図る。

問 核家族風潮に起因することも考えられるが、次の策はどうか。

①. 2世帯住宅へのリフォームへの大型補助
②. 結婚、子育て期間の村営住宅等入居者に対する家賃補助

答 村長 ①. リフォーム補助制度の中でも2世帯住宅リフォーム補助に問い合わせはない。また、2世帯住宅の新・増築も目だって増えていない。

2世帯同居の方、敷地内に2世帯住んでいる方との公平制からも当面は現在の補助制度で対応し、今後要望が増加すれば考える。②. 家賃支援制度は、比較的高額な民間賃貸住宅を対象とし、公営住宅は除外されている。公営住宅の家賃はあらかじめ低廉であることから思う。したがって村営住宅入居者に対する支援制度は考えていない。しかし、若い世代が小谷村に定住するために、希望が多



子育て支援住宅があったらいいな

問 雇用場の確保が最も大切、次の策はどうか。

①. 近隣市町村企業と友好関係を結び、村内出身者の雇用に協力いただけないか。
②. 複数種類の仕事に就労し、周年就労とするのはどうか。

答 村長 ①. 性別や出身地を条件に社員募集ができない。優先採用いただけるような人材育成を図る。
②. 複数種類の仕事による周年就労も有効。策定中の総合戦略のひとつの目標に「地域資源の活用による安定した雇用の創出」を掲げ、村民の皆様方のご意見、アイデアを反映しながらこの「合わせ技」による

通年就労を検討する。
問 村の施策をもっと機会あるごとにPRしたらどうか。

答 村長 連絡員会議、説明会、広報誌、CATV、今月の村長室等でPRしているが、今後、村外者向けも含め検討する。

震災復興状況等について



小池 利治 議員

問

新年度4月以降の補助金対応の考えは。

村長 11月末における震災住宅等改修事業の申請状況は、家屋の修繕で70件、補助申請額1、268万8千円。敷地の修繕では18件、補助申請額481万7千円となっております。今回の地震における住宅被害は、半壊79棟一部損壊223棟という状況であり、これまでの震災家屋申請状況（家屋の修繕）では被災住宅全体の4分の1程度である。

これから降雪期を迎えるが、被災件数が多く、業者

の確保が困難な事例、道路や砂防関連の復旧作業が完了しなければ、住宅等の復旧工事に着手できない事例など、年度内完了が困難なケースの相談も受けていることから、平成28年度も当初予算に計上し、4月からすぐに事業着手できるように対応する。なおこの補助金については震災から3年間、すなわち平成29年度までとしたいと考えている。

問

復興村営住宅の被災者の方々には、一日でも早い入居が望まれるところだ。完成と入居時期の予定は。早めの周知に希望が持てるのでは。

答

村長 被災者向け復興村営住宅の建設はこれまで計画した全ての住宅が着工となり、急ピッチで建設工事が進められてい

る。

戸石・長崎・馬越の建設現場では27年度（3月末頃）の完成を予定しており、4月からの入居開始を見込んでいる。

問

中谷などの主な災害復旧状況はどうか。

答

村長 村内の国県道事業については15カ所（約5億4、200万円）のうち14カ所が完成し、1カ所（川尻小谷糸魚川線の小谷温泉上）が詳細調査の必要性から来年度まで工期が延長される予定であるとのことである。

次に、村内では、災害関連緊急地すべり対策事業5カ所（約8億円）ほか、全部で5事業22カ所（約15億7、700万円）実施しており、完成となった箇所はないが、全体で82%程度の進捗であるとのことであり、一刻も早い事業完成

を希望する。



“早い入居が望まれる” 村営住宅

問

運用にあたっての職員の制度理解や必要な業務見直しなど、対応状況は。

答

村長 マイナンバー利用については決められた範囲の中、随時拡大していくものと思っております。十分検討を重ねているので、個々の担当分野についても一定の理解はしているものと思う。今後、研修などにより更に理解を深めていくように努める。また、制度の運用が始まり実務が

伴うと、課題も出てくると思うので、状況に応じて業務の見直しを行う必要があるれば検討していきたいと考えている。

問

番号情報の管理体制と漏えい防止への取り組み対策は。

答

村長 個人番号カード1枚からすべての個人情報がかかってしまうということではなく、偽造困難なセキュリティ仕様、顔写真、本人設定のパスワードにより、第三者が使用することはできない。紛失の場合も、カード停止など24時間365日体制でコールセンターが対応する。

村としてマイナンバーを取り扱うに当たっては、議決された「小谷村特定個人情報保護条例」に基づき適正に取り扱っていく。

また、小谷村でマイナンバーシステムにアクセスできるのは、一定の職員のみである。

白馬高校国際観光学科の 現在までの進捗状況



宮澤 正廣 議員

問

志願者数の現状は。また、男女の比率、スキー部希望者の種目は。

答

村長 今年度の白馬高校の志願者数は、10月23日の第1回志願状況では、普通科募集人員16名に対し、34名、国際観光科募集人員30名に対し18名の合計52名。ちなみに昨年は30名なので大幅に伸びている。10月17日に実施した体験入学では、小谷村からも12名参加しており、今年度の入学人数が8名なので現時点で、1・5倍になっている。

またこれとは別に、県外

から現時点で入学を希望している生徒は9名、検討中が12名いる。

その他に県内から13名ほど問い合わせが来ている。男女比では男子が8割、女子が2割となっている。

スキーの種目別では、小谷白馬を除いて、スノーボード2名、フリースタイル2名、アルペンでも競技を目指しているのは数名で、残りはスキー技術向上を指している。



涼しい環境での授業

問

現在までに村から支出した金額の詳細は。

答

村長 地域高校対策事業として、当初予算に949万円余を予算化し、6月に新たに「外部専門家招へい事業」として560万円を計上。総額予算1,549万円となっている。

その概要は、白馬村役場へ配属する嘱託職員1名の経費で270万円ほどと、公営塾の運営と全国募集の委託料で、560万円の白馬村への負担金として478万円余、白馬高校スキー強化事業補助金として200万円などである。

現在までの支出は、嘱託職員に係るものが193万円、委託料で前払金として373万円、白馬村への負担金で10万円、スキー強化補助として234万円、合計811万円となっている。

問

地域の子ども達が積極的に白馬高校へ進

学したいと思えるような考えは。

答

村長 国際観光科を含め学力の向上が図られ、有名私立大学等への進学が可能になることで、遠くの高校へ通う必要がなくなることは、子どもはもとより家族にとっても、良いことだと思う。

そして、英語に特化した事業を行うことで、英会話が堪能になれば就職時にも有利になるほか、自分自身のスキルアップになる。



スキー部遠征中での少人数授業

との交流もすることになった。ますます英語力のアップにつながるものと期待をしている。

また、現在実施している公営塾では、やる気のある生徒が2学期の期末試験で、すでに成績が上がっており、実績も出てきている。

小谷・白馬両村にとって観光は主要産業であり、その中でも伸びの著しいのがインバウンドである。

英語力や国際感覚を身につけることで、観光産業の発展と、後継者の育成に寄与できるものと思っている。

また、山岳観光としてのスキルアップを考えた時、白馬高校でこれから取り組む、山岳ガイドの育成等も白馬小谷村には必要な人材育成につながるものと思う。

従って、目指している白馬高校の魅力化が進めば、地域の子ども達にとっても進学したい高校となっていくと考えている。

このほどイギリスのブリティッシュスクール（軽井沢にある全寮制の英語学校）

わたしのひまわり

今 狩猟が

おもしろい

池原 山田 公勝

小生、会員数22名の南小谷猟友会に所属する。銃所持者は12名しかいない。

昔は百人近くいたが、大変さびしい限りで、今ではシカ、イノシシがたくさん増え、役所は狩猟免許を取ってくれと一生懸命であるが、銃所持者は、増えない。

それというのも銃は、警察管轄で手続きに時間がかかる。もっと簡単にできないものかとつくづく思う。

さて、ようやく雪が降り狩猟シーズン到来である。初雪が降り、小生も西山林道へ行つて見ると、鹿、猪、団体の足跡である。通り道もわかり、動きも遅くなる大雪が楽しみである。

去年は熊の有害駆除（32頭）で忙しい1年が、今年

は、モロコシの実る頃4・

5件の熊騒動だけで、春熊猟以外の熊はゼロだった。

小生26年猟期に猪15頭、鹿17頭も仲間て獲った。



左：山田さん（猟友会南小谷支部長）

昔は大物猟をするには、伊那谷か北海道へ行くしかなかったが、今は小谷にて大物猟が全部できる。

有害駆除隊員には、狩猟税も緩和されれ出費もだいぶ楽になった。

猟期中・猟期が終わって有害駆除で熊・鹿・猪・外小物、暇をみては、射撃場。一年中鉄砲うちである。

山村留学と私

北雨中 元村めぐみ

30年前、小学5年生の1年間、山村留学1期生として、お世話になりました。

通学途中、知らないお婆ちゃんに声をかけられ、野菜やお漬物をご馳走になったり、建設会社の送迎の車で送ってもらったり、大阪じや知らない人に挨拶もしなかったのに、なんの躊躇もなく溶け込めたのは、中土の方々が私達を温かく受け入れてくれたからこそのことと感謝の気持ちでいっぱいです。

震災後、暮らしていた真木分校、里親父母や友人の家が取り壊されてしまいました。第2の故郷が姿を変え、被災した里親父母や友人を思うと心が痛み、山村留学生たちはそれぞれがいろいろな想いを抱き、悩み、ぶつかったり、いろいろな事がありました。その中

で、中土で育ててもらった時の記憶と体験、人との絆が今を形成し、繋がっていることに気づき、私が今ここにいること、小谷村に嫁ぎ、子育てできていることを本当に幸せに思います。

子育てで悩み、落ち込んだ時も地区の先輩ママさんたちに助けられ、乗り越えて来られました。



小谷に嫁ぎ子育て

まだまだ先は長いですが、子供たちが優しく温かい小谷人に育つよう、私も先輩方のような明るく、懐の深い雨中人(?)に少しでも近づけるよう頑張りたいです。

編集後記

新年を迎え、今年こそ、平穩無事な年であつて欲しいと願ひ、新たな気持ちで歩み始めたことと思ひます。

12月議会で、家屋等廃棄物処理費、復興住宅購入費、被災住宅補助金などの補正予算が成立し、震災から一日も早い復旧復興に取り組んでまいります。

合わせて、第5次総合計画（後期）、総合戦略、小谷村人口ビジョンの策定、議会での議員定数等調査特別委員会での状況、新たなスタートを切る白馬高校をはじめ、観光、営業、福祉などの振興策に向けて研修を重ねながら議論をしていきたいと思ひます。

また、議会だよりが皆さんにとって分かりやすく、有益な情報源になつていくのか、検討を重ねてまいります。

（委員長 小池 利治 記）